

長崎県地震等防災アセスメント調査報告書の概要

1. 調査実施時期 平成17年4月 ～ 平成18年3月
2. 調査地域 長崎県内全域
3. 調査実施主体 長崎県

4. 調査目的

県内における地震等による災害危険性を科学的、総合的に評価し、地震等防災対策上の基礎資料として、長崎県地域防災計画に反映することを目的として実施した。

5. 調査項目【報告書 P.1 参照】

- ① 地震動予測
- ② 液状化危険度予測
- ③ 斜面崩壊、地すべり等による被害予測
- ④ 建物被害予測
- ⑤ ライフライン・交通施設被害予測
- ⑥ 地震による火災予測
- ⑦ 人的被害予測
(地震動・斜面崩壊等による建物被害、火災等に伴う死者、負傷者)
- ⑧ 津波危険度予測

6. 震源として想定する活断層と震度予測【報告書 P.4～5 参照】

※長崎県に地震被害を及ぼすと想定されるもの。

(1) 震源として想定する活断層

① 県内の活断層

雲仙地溝北縁断層帯、雲仙地溝南縁東部断層帯、雲仙地溝南縁西部断層帯
島原沖断層群、橘湾西部断層帯
大村－諫早北西付近断層帯

② 県外の活断層

布田川・日奈久断層帯（熊本県）
警固断層系（福岡県）

(2) 震度予測（想定する主な活断層別。震度の大きい地域を抜粋。）

【報告書 P.8～12、148～149 参照】

① 雲仙地溝北縁断層帯（規模 M7.3）

長崎・西彼南部（震度4～6弱）、諫早・大村（震度5弱～6強）、
島原半島（震度5強～6強）

- ② 雲仙地溝南縁 東部断層帯と西部断層帯の連動（規模 M7.7）
長崎・西彼南部（震度 4～6 強）、諫早・大村（震度 5 強～6 強）、
島原半島（震度 5 強～6 強）
 - ③ 大村－諫早北西付近断層帯（規模 M7.1）
長崎・西彼南部（震度 4～6 弱）、諫早・大村（震度 5 強～6 強）、
島原半島（震度 4～6 弱）
- (3) 震度予測（県内全域で、規模 M6.9 を想定）【報告書 P.13、149 参照】
県内全域 震度 6 弱～6 強

7. 被害予測（抜粋） ※各予測数値は目安としてのもの。

(1) 物的被害・人的被害

建物被害：揺れ（地震動）・液状化と斜面崩壊等による被害（合計）。【報告書 P.30、47 参照】

火災被害：冬・夕方 18 時に発生地震による 6 時間後の被害。【報告書 P.39、47 参照】

- ① 雲仙地溝北縁断層帯（規模 M7.3）

建物被害	大破	19,305 棟	死者	951 人
火災被害	焼失	10,855 棟	死者	207 人
- ② 雲仙地溝南縁 東部断層帯と西部断層帯の連動（規模 M7.7）

建物被害	大破	34,262 棟	死者	2,001 人
火災被害	焼失	12,201 棟	死者	234 人
- ③ 大村－諫早北西付近断層帯（規模 M7.1）

建物被害	大破	5,922 棟	死者	391 人
火災被害	焼失	2,601 棟	死者	52 人

(2) 津波被害予測 ※堤防等が、地震被害により機能しない場合。【報告書 P.82 参照】

- ① 雲仙地溝北縁断層帯（規模 M7.3）

建物被害（流失＋全壊）	49 棟	死者	60 人
-------------	------	----	------
- ② 雲仙地溝南縁 東部断層帯と西部断層帯の連動（規模 M7.7）

建物被害（流失＋全壊）	160 棟	死者	189 人
-------------	-------	----	-------
- ③ 大村－諫早北西付近断層帯（規模 M7.1）

建物被害（流失＋全壊）	53 棟	死者	75 人
-------------	------	----	------

8. 長崎県地震発生想定検討委員会【報告書 P.2 参照】

設置期間 平成 17 年 4 月 27 日～平成 18 年 3 月 31 日

審議事項 県内に被害を及ぼす地震の震源となる恐れのある活断層の選定、及びその震源特性の評価を行い、震度、被災範囲、津波発生の可能性等について検討した。

委員長 清水 洋 九州大学付属地震火山観測研究センター長 教授

委員 高橋和雄 長崎大学工学部 教授

松島 健 九州大学付属地震火山観測研究センター 助教授

馬越孝道 長崎大学環境科学部 助教授

伏見克彦 長崎海洋気象台長
上川秀男 長崎県総務部理事（現 防災危機管理監）

9. 長崎県地震等防災アセスメント調査委員会【報告書P.2～3 参照】

設置期間 平成17年9月12日～平成18年3月31日

審議事項 長崎県地震発生想定検討委員会の審議結果を受け、本県において発生が予想される地震時の地震動、液状化、斜面崩壊等、建物倒壊、津波等による物的、人的被害等について検討した。

委員長 高橋和雄 長崎大学工学部 教授

委員 清水 洋 九州大学附属地震火山観測研究センター長 教授

棚橋由彦 長崎大学工学部 教授

安達守弘 長崎総合科学大学工学部 教授

原田隆典 宮崎大学工学部 教授

中村武弘 長崎大学環境科学部 教授

平野啓子 特定非営利活動法人 長崎斜面研究会 代表

伏見克彦 長崎海洋気象台長

上川秀男 長崎県総務部理事（現 防災危機管理監）

10. 地震等地域防災対策推進事業（平成18年度新規事業）

① 当初予算 10,330千円

② 事業内容 地震等防災アセスメントによる震度予測、被害予測結果をもとに、県地域防災計画を見直し、県内の地域特性類型別に地震等防災対策を策定する。
策定について、大学教授、気象台長など有識者による策定委員会を設置し、検討を行う。